

第 1 回戦術委員会確認事項

2025年12月15日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／JCM)

金属労協は、第1回戦術委員会において、2026年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 金属労協は、12月3日に開催した第68回協議委員会において、2026年の闘争方針を決定した。各産別は、この方針に基づき、実質賃金向上を確固たるものにするべく、要求の策定作業を進めていく。
2. 2026年闘争では、すべての組合員の実質賃金向上を確固たるものにするべく、積極的な賃上げと要求実現にこだわり、生活の安心・安定の確保を図る。生産性運動三原則を実践し、実質賃金の向上と生産性向上に見合った適正配分によって、産業・企業の魅力向上、経済の好循環実現をめざす。加えて、労働分配率や主要先進国で最も低い賃金水準の改善、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準の実現につなげていく。具体的には、すべての組合で12,000円以上の賃上げにこだわって取り組む。

企業内最低賃金協定は、「最低到達目標：月額214,000円（時間あたり1,330円）」「到達目標：月額243,000円（時間あたり1,500円）」に向けて引き上げを図る。さらに特定最低賃金への波及によって、未組織労働者を含めた産業全体の賃金の底上げに取り組む。

一時金は、年間5カ月分以上を基本に取り組む。

また、金属産業の魅力を高め、多様な人材が活躍できる環境を整備する観点から、働き方の見直しに取り組む。労働時間の短縮については、各産業の実態を踏まえ、バリューチェーン全体で取り組む。

同時に、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」の取り組みを進め、中小受託取引適正化法（取適法）の周知や、労務費を含む価格転嫁などの環境整備に取り組む。

併せて、「人権デュー・ディリジェンスにおける労働組合の対応ポイント」に基づき、取り組みを進めていく。
3. 2026年闘争の主要日程を下記のとおり設定し、金属労協の総力を結集して闘争を推進する。
 - 2026年1月26日に全国の最低賃金担当者を対象とした「2026年最低賃金連絡会議」を開催し、2026年度の特設最低賃金の取り組み方針の徹底を図る。
 - 2026年1月28日に「2026年闘争推進集会・連合第回金属共闘連絡会議」を開催し、JC共闘強化に向け、各産別の闘争方針および経営側に対する金属労協の主張点について、理解促進を図る。
 - 大手労組から構成される集計対象組合を中心に、2月24日までに要求を提出し、直ちに交渉を開始する。
4. 第2回戦術委員会は、1月21日に開催する。

以上

2026年闘争の日程配置

2025 年	12 月	15 日	(月)	第 1 回戦術委員会
		17 日	(水)	第 1 回中央闘争委員会
2026 年	1 月	13 日	(火)	第 5 回書記長会議
		21 日	(水)	第 2 回戦術委員会 第 2 回中央闘争委員会
		26 日	(月)	2025 年最低賃金連絡会議
		28 日	(水)	金属労協 2026 年闘争推進集会・連合第 1 回金属共闘連絡会議
	2 月	20 日	(木)	第 6 回書記長会議
		集計対象組合を中心に、2 月 24 日（火）までに要求提出		
		26 日	(木)	第 3 回戦術委員会 第 3 回中央闘争委員会
	3 月	4 日	(水)	第 4 回戦術委員会
		11 日	(水)	第 7 回書記長会議
		13 日	(金)	第 5 回戦術委員会

以上